

<概要>

平成14年度（2002年度）の実用発電用原子炉（[原子力発電所](#)）および研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設（発電用研究開発段階炉）における[放射性廃棄物管理](#)の状況を、[放射性気体廃棄物](#)、[放射性液体廃棄物](#)および[放射性固体廃棄物](#)についてまとめた。

原子力発電所における気体、液体廃棄物の放出量は、全ての原子力発電所において[放出管理目標値](#)を下回っている。また、ふげん発電所および「もんじゅ」の両施設についても同様である。

固体廃棄物貯蔵庫における保管量は、全ての原子力発電所の貯蔵設備容量（200リットルドラム缶換算）845,600本相当に対し、約528,800本相当となっている。また、発電用研究開発段階炉（「ふげん発電所」および「もんじゅ」）の保管量は、ドラム缶換算で貯蔵設備容量44,500本相当に対し約20,000本相当となっている。

<更新年月>

2004年02月（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

1. 気体、液体廃棄物の放出量

(1) 実用発電用原子炉施設（原子力発電所）

放射性気体廃棄物および放射性液体廃棄物の放出量は、全ての原子力発電所において「発電用軽水型原子炉施設周辺のアラーム目標値に関する指針」に従い、施設周辺の公衆の受ける線量目標値（年間50マイクロシーベルト）を達成するために[安全審査](#)の段階で評価され、そのときの放出量を年間放出管理目標値として[保安規定](#)に定め、これを超えないように管理されている。

平成14年度の放出量は、全ての発電所において放出管理目標値を下回っている（[表1-1](#)および[表1-2](#)）。

なお、一般公衆の[実効線量](#)については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、年間1マイクロシーベルト未満であった。

(2) 発電用研究開発段階炉

研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設（発電用研究開発段階炉）における放射性気体廃棄物および放射性液体廃棄物の放出量は、原子炉設置許可時の審査の際に用いられた放出量を年間放出管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成14年度の放出量は、「ふげん発電所」および「もんじゅ」の両施設について、いずれも放出管理目標値を下回っている（[表2](#)）。

なお、一般公衆の実効線量については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、年間1マイクロシーベルト未満であった。

2. 固体廃棄物の管理状況

平成14年度の放射性固体廃棄物の管理状況は以下のとおりで、全ての原子炉施設において放射性固体廃棄物を貯蔵設備容量を超えて保管している施設はない。

(1) 実用発電用原子炉施設（原子力発電所）

実用発電用原子炉施設の平成14年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200リットルドラム缶換算で約42,700本相当であった。一方、累積保管量は[低レベル放射性廃棄物埋設センター](#)への搬出および焼却等の減容の効果から、約700本相当の減少となった。これにより、平成14年度末の実用発電用原子炉施設における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200リットルドラム缶換算

で貯蔵設備容量845,600相当に対し約528,800本相当となり、貯蔵設備容量に対する貯蔵割合は、62.5%となった（表3-1、表3-2および表3-3）。

蒸気発生器保管庫は、加圧水型原子力発電所における蒸気発生器取替および原子炉容器上部ふた取替により発生した放射性固体廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成14年度には、蒸気発生器および原子炉容器上部ふたの取替工事は行われず、これに伴う放射性固体廃棄物の発生はなかった（表4）。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等には、使用済制御棒、チャンネルボックス、使用済樹脂、シュラウド取替により発生した廃棄物の一部等が保管されている（表5-1、表5-2）。

固体廃棄物貯蔵庫では放射性固体廃棄物をドラム缶等に封入し保管管理されている。

放射性固体廃棄物のドラム缶本数は、200リットルのドラム缶換算本数である。その他の種類の放射性固体廃棄物は、ドラム缶に詰められない大型機材等であり、その発生量および累積保管量等は200リットルのドラム缶換算本数で示した。

発電所内減量とは、可燃物の焼却および圧縮によるドラム缶詰め等の減量を合算したものであり、発電所外減量とは、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出による減量を示す。

蒸気発生器保管庫の放射性固体廃棄物については、取り外した蒸気発生器の保管基数および保管容器の容量で示した。

（2）発電用研究開発段階炉

「ふげん発電所」における平成14年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200リットルドラム缶換算で約600本相当であった。一方、累積保管量は焼却等の減容の効果から、約300本相当の増加となった。これにより、平成14年度末における固体廃棄物貯蔵庫への保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量21,500本に対し約18,700本相当となっている（表6）。また、タンク等には、イオン交換樹脂、フィルタスラッジが、使用済燃料プールには使用済制御棒、中性子検出器がそれぞれ保管されている（表6）。

「もんじゅ」における平成14年度低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200リットルドラム缶換算で約200本相当であった。これにより、平成14年度末における固体廃棄物貯蔵庫への保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量23,000本相当に対し約2,300本相当となっている（表6）。

平成14年度末における発電用研究開発段階炉（ふげん発電所および「もんじゅ」）の固体廃棄物貯蔵庫への保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量44,500本相当に対し約20,000本相当となっている（表6）。

＜関連タイトル＞

原子力発電所における放射性廃棄物管理の動向（2005年度まで）(02-05-03-01)

平成13年度実用発電用原子炉および発電用研究開発段階炉における放射性廃棄物管理の状況 (12-01-03-44)

＜参考文献＞

（1）経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課（編）：原子力施設運転管理年報平成15年版（平成14年度実績）、（社）火力原子力発電技術協会（2004年1月）p.571, p.573-576, p.585-586, p.588-596

表1－1 平成14年度気体、液体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設)(1/2)

発電所名		放射性気体廃棄物		放射性 液体廃棄物 (³ Hを除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	
日本原子力発電(株) ^{*1} 東海発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	2.3×10^5
	年間放出 管理目標値	—	—	7.4×10^7
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.4×10^{15}	5.9×10^{10}	3.7×10^{10}
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	原子炉施設合計	9.1×10^8	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.7×10^{15}	1.3×10^{10}	7.4×10^{10}
東北電力(株) 女川原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.8×10^{15}	1.3×10^{11}	1.1×10^{10}
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	原子炉施設合計	1.7×10^8	2.3×10^5	N.D.
	年間放出 管理目標値	8.8×10^{15}	4.8×10^{11}	2.2×10^{11}
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	原子炉施設合計	3.4×10^{10}	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	5.5×10^{15}	2.3×10^{11}	1.4×10^{11}
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	6.7×10^{15}	2.3×10^{11}	2.5×10^{11}
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	5.1×10^{15}	2.9×10^{11}	1.4×10^{11}
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.1×10^{15}	3.0×10^{10}	3.7×10^{10}

^{*1}:平成13年12月4日の廃止措置着手に伴い、放射性液体廃棄物の放出管理目標値は(60Co、134Cs、137Csを対象)としている。

(注)気体(液体)廃棄物の放出放射能(Bq)は、排気(排水)中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気(排水)量(m³)を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合はN.D.と表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性希ガス: 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下

放射性ヨウ素: 7×10^{-9} (Bq/cm³)以下

放射性液体廃棄物(³Hを除く): 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下(60Coで代表した。)

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編):原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月)p.573-574

表1-2 平成14年度気体、液体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設)(2/2)

発電所名		放射性気体廃棄物		放射性 液体廃棄物 (³ Hを除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	
中国電力(株) 島根原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.5×10^{15}	1.3×10^{11}	7.4×10^{10}
北海道電力(株) 泊発電所	原子炉施設合計	4.5×10^9	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.1×10^{15}	1.1×10^{10}	7.4×10^{10}
関西電力(株) 美浜発電所	原子炉施設合計	1.1×10^{10}	3.8×10^5	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.1×10^{15}	7.4×10^{10}	1.1×10^{11}
関西電力(株) 高浜発電所	原子炉施設合計	1.2×10^{10}	3.4×10^5	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.3×10^{15}	6.2×10^{10}	1.4×10^{11}
関西電力(株) 大飯発電所	原子炉施設合計	2.8×10^{10}	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.7×10^{15}	1.0×10^{11}	1.4×10^{11}
四国電力(株) 伊方発電所	原子炉施設合計	4.2×10^9	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.5×10^{15}	8.1×10^{10}	1.1×10^{11}
九州電力(株) 玄海原子力発電所	原子炉施設合計	1.2×10^{10}	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.2×10^{15}	5.9×10^{10}	1.4×10^{11}
九州電力(株) 川内原子力発電所	原子炉施設合計	1.6×10^{10}	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.6×10^{15}	6.2×10^{10}	7.4×10^{10}

(注)気体(液体)廃棄物の放出放射能(Bq)は、排気(排水)中の放射性物質の濃度
(Bq/cm³)に排気(排水)量(m³)を乗じて求めている。
なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合はN.D.と表示した。
検出限界濃度は以下のとおり。

放射性希ガス: 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下

放射性ヨウ素: 7×10^{-9} (Bq/cm³)以下

放射性液体廃棄物(³Hを除く): 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下(⁶⁰Coで代表した。)

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設
運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電
技術協会(2004年1月)p.574-575

**表2 平成14年度気体、液体廃棄物の管理状況
(発電の用に供する研究開発段階炉)**

施 設 名		放射性気体廃棄物		
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	トリチウム [³ H] (Bq)
核燃料サイクル開発機構 新型転換炉ふげん発電所	原子炉施設合計	1.2×10^{10}	N.D.	1.1×10^{12}
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	5.1×10^{14}	2.7×10^{10}	1.8×10^{13}
核燃料サイクル開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	*1 9.0×10^9
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	8.2×10^{13}	1.5×10^8	—

施 設 名		放射性液体廃棄物	
		全核種 (³ Hを除く) (Bq)	トリチウム [³ H] (Bq)
核燃料サイクル開発機構 新型転換炉ふげん発電所	原子炉施設合計	N.D.	1.5×10^{12}
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	7.4×10^9	1.1×10^{13}
核燃料サイクル開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N.D.	*2 9.3×10^6
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	5.5×10^9	9.2×10^{12}

(注)気体(液体)廃棄物の放出放射能(Bq)は、排気(排水)中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気(排水)量を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合はN.D.と表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性希ガス: 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下

放射性ヨウ素: 7×10^{-9} (Bq/cm³)以下

トリチウム(気体): 4×10^{-5} (Bq/cm³)以下(*1)

放射性液体廃棄物(³Hを除く): 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下(⁶⁰Coで代表した。)

トリチウム(液体): 2×10^{-1} (Bq/cm³)以下(*2)

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月) p.576

**表3-1 平成14年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の固体廃棄物貯蔵庫)(1/3)**

発電所名		ドラム缶 (本)			その他*1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設 備 容 量 (本相当)
		均 質 固体化	充 填 固体化	雑固体			
日本原子力発電(株) 東海発電所	前年度末の保管量	—	—	88	220	308	1,600
	当該年度の発生量	—	—	208	260	468	
	当該年度の減少量	—	—	200	416	616	
	発電所内減量	—	—	*2 200	416	616	
	発電所外減量	—	—	0	0	0	
	年度末の保管量	—	—	96	64	160	
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	前年度末の保管量	224	—	16,126	25,396	41,746	73,000
	当該年度の発生量	0	—	332	444	776	
	当該年度の減少量	0	—	888	0	888	
	発電所内減量*3	0	—	888	0	888	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	224	—	*4 15,770	*4 26,256	42,250	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	前年度末の保管量	3,467	—	33,203	27,344	64,014	85,000
	当該年度の発生量	149	—	100	1,648	1,897	
	当該年度の減少量	0	—	0	1,632	1,632	
	発電所内減量	0	—	0	1,632	1,632	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	3,616	—	33,303	27,360	64,279	
東北電力(株) 女川原子力発電所	前年度末の保管量	2,916	—	15,080	0	17,996	30,000
	当該年度の発生量	368	—	2,544	0	2,912	
	当該年度の減少量	0	—	1,500	0	1,500	
	発電所内減量	0	—	1,500	0	1,500	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	3,284	—	16,124	0	19,408	
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	前年度末の保管量	13,345	1,908	148,556	6,467	170,276	284,500
	当該年度の発生量	0	4,601	8,371	2,646	15,618	
	当該年度の減少量	0	3,840	12,347	0	16,187	
	発電所内減量	0	0	12,347	0	12,347	
	発電所外減量	0	3,840	0	0	3,840	
	年度末の保管量	13,345	2,669	144,580	9,113	169,707	
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	前年度末の保管量	597	299	19,675	0	20,571	32,000
	当該年度の発生量	2	2,066	1,213	0	3,281	
	当該年度の減少量	0	2,000	4,607	0	6,607	
	発電所内減量	0	0	4,607	0	4,607	
	発電所外減量	0	2,000	0	0	2,000	
	年度末の保管量	599	365	16,281	0	17,245	

*1 その他(本相当)及び合計(本相当)には、換算後の端数処理による誤差を含む。

*2 東海第二発電所への移送分。

*3 東海発電所分(536本)を含む。

*4 東海発電所からの移送分を含む。

【出典】 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月)

**表3-2 平成14年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の固体廃棄物貯蔵庫)(2/3)**

発電所名		ドラム缶 (本)			その他*1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設 備 容 量 (本相当)
		均 質 固体化	充 填 固体化	雑固体			
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	前年度末の保管量	0	0	10,363	0	10,363	30,000
	当該年度の発生量	0	0	761	0	761	
	当該年度の減少量	0	0	24	0	24	
	発電所内減量	0	0	24	0	24	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	0	0	11,100	0	11,100	
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	前年度末の保管量	3,250	1,772	3,625	26,624	35,271	42,000
	当該年度の発生量	0	0	416	1,460	1,876	
	当該年度の減少量	0	1,040	0	340	1,380	
	発電所内減量	0	0	0	340	340	
	発電所外減量	0	1,040	0	0	1,040	
	年度末の保管量	3,250	732	4,041	27,744	35,767	
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	前年度末の保管量	8	—	1,868	68	1,944	5,000
	当該年度の発生量	0	—	324	0	324	
	当該年度の減少量	0	—	0	0	0	
	発電所内減量	0	—	0	0	0	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	8	—	2,192	68	2,268	
中国電力(株) 島根原子力発電所	前年度末の保管量	210	0	22,993	6,103	29,306	35,500
	当該年度の発生量	0	545	1,173	77	1,795	
	当該年度の減少量	0	0	3,055	88	3,143	
	発電所内減量	0	0	3,055	88	3,143	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	210	545	21,111	6,092	27,958	
北海道電力(株) 泊発電所	前年度末の保管量	540	—	2,814	225	3,579	18,000
	当該年度の発生量	88	—	257	11	356	
	当該年度の減少量	0	—	100	0	100	
	発電所内減量	0	—	100	0	100	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	628	—	2,971	236	3,835	
関西電力(株) 美浜発電所	前年度末の保管量	2,260	1,156	22,975	2,345	28,736	35,000
	当該年度の発生量	68	1,452	1,586	29	3,135	
	当該年度の減少量	0	720	2,703	0	3,423	
	発電所内減量	0	0	2,703	0	2,703	
	発電所外減量	0	720	0	0	720	
	年度末の保管量	2,328	1,888	21,858	2,374	28,448	

*1 その他(本相当)及び合計(本相当)には、換算後の端数処理による誤差を含む。

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月)
p.589-590

**表3-3 平成14年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の固体廃棄物貯蔵庫)(3/3)**

発電所名		ドラム缶 (本)			その他*1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容 量 (本相当)
		均 質 固体化	充 填 固体化	雑固体			
関西電力(株) 高浜発電所	前年度末の保管量	4,025	—	25,825	1,451	31,301	50,600
	当該年度の発生量	115	—	1,230	95	1,440	
	当該年度の減少量	0	—	743	0	743	
	発電所内減量	0	—	743	0	743	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	4,140	—	26,312	1,546	31,998	
関西電力(株) 大飯発電所	前年度末の保管量	2,599	2,019	17,942	3,801	26,361	38,900
	当該年度の発生量	81	1,476	1,146	23	2,726	
	当該年度の減少量	0	1,496	2,631	146	4,273	
	発電所内減量	0	0	2,631	146	2,777	
	発電所外減量	0	1,496	0	0	1,496	
	年度末の保管量	2,680	1,999	16,457	3,678	24,814	
四国電力(株) 伊方発電所	前年度末の保管量	1,683	—	11,635	4,583	17,901	38,500
	当該年度の発生量	112	—	1,820	520	2,452	
	当該年度の減少量	0	—	828	0	828	
	発電所内減量	0	—	828	0	828	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	1,795	—	12,627	5,102	19,524	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	前年度末の保管量	2,827	—	16,156	1,160	20,143	29,000
	当該年度の発生量	293	—	1,570	231	2,094	
	当該年度の減少量	600	—	1,488	215	2,303	
	発電所内減量	0	—	1,488	215	1,703	
	発電所外減量	600	—	0	0	600	
	年度末の保管量	2,520	—	*5 16,238	1,176	19,934	
九州電力(株) 川内原子力発電所	前年度末の保管量	1,821	—	6,818	1,136	9,775	17,000
	当該年度の発生量	45	—	665	59	769	
	当該年度の減少量	0	—	394	0	394	
	発電所内減量	0	—	394	0	394	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	1,866	—	7,089	1,195	10,150	
合 計	前年度末の保管量	33,772	7,154	375,742	106,923	529,591	845,600
	当該年度の発生量	1,321	10,140	23,716	7,503	42,680	
	当該年度の減少量	600	9,096	31,308	2,421	43,425	
	発電所内減量*6	0	0	31,308	2,421	33,729	
	発電所外減量	600	9,096	0	0	9,696	
	年度末の保管量	40,493	8,198	368,150	112,004	528,845	

*1 その他(本相当)及び合計(本相当)には、換算後の端数処理による誤差を含む。

*5 100リットルドラム缶99本を200リットルドラム缶換算で50本として計上。

*6 日本原子力発電(株)東海発電所から東海第二発電所への移送による減量は含まない。

【出典】 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月)

表4 平成14年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の蒸気発生器保管庫)

発電所名		蒸気発生器 (基)	保管容器 (m^3)
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	7	966
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	6	624
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	8	2,417
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	4	428
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	4	420

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月)p.592

表5-1 平成14年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等)(1/2)

BWR

発電所名		使用済燃料プール／サイトバンカ			タンク等
		制御棒 (本)	チャンネル ボックス等 (本)	その他 (m ³)	樹脂等 (m ³)
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	17	223	1	10
	当該年度の減少量	4	62	0	0
	年度末の保管量	222	2,928	9	903
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(1号)	当該年度の発生量	0	6	0	6
	当該年度の減少量	0	36	0	0
	年度末の保管量	134	1,761	48	816
東北電力(株) 女川原子力発電所	当該年度の発生量	4	100	0	66
	当該年度の減少量	0	88	0	81
	年度末の保管量	79	1,960	1	276
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	当該年度の発生量	98	390	2	59
	当該年度の減少量	36	4	0	85
	年度末の保管量	996	17,890	164	3,300
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	当該年度の発生量	17	322	1	124
	当該年度の減少量	0	304	0	0
	年度末の保管量	403	9,636	26	4,277
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	当該年度の発生量	58	657	0	171
	当該年度の減少量	0	228	0	0
	年度末の保管量	441	9,258	0	2,062
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	当該年度の発生量	36	355	1	35
	当該年度の減少量	0	226	0	0
	年度末の保管量	320	8,961	20	2,456
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	4
	当該年度の減少量	0	0	0	1
	年度末の保管量	17	460	0	69
中国電力(株) 島根原子力発電所	当該年度の発生量	0	82	0	57
	当該年度の減少量	0	110	0	35
	年度末の保管量	153	3,775	55	737

注:この他、女川原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に、241m³の雑固体が、浜岡原子力発電所の雑固体廃棄物管理室に1,184m³の雑固体が、それぞれ保管されている。

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編):原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月) p.593

表5-2 平成14年度固体廃棄物の管理状況
(実用発電用原子炉施設の使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等)(2/2)

PWR

発電所名		使用済燃料プール	タンク等
		制御棒等 (本)	樹脂等 (m ³)
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(2号)	当該年度の発生量	0	3
	当該年度の減少量	28	0
	年度末の保管量	357	60
北海道電力(株) 泊発電所	当該年度の発生量	6	2
	当該年度の減少量	42	0
	年度末の保管量	225	55
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	16	4
	当該年度の減少量	5	10
	年度末の保管量	666	102
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	8	3
	当該年度の減少量	0	8
	年度末の保管量	1,068	117
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	9	5
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	908	85
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	10	10
	当該年度の減少量	42	0
	年度末の保管量	524	112
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	68	4
	当該年度の減少量	0	1
	年度末の保管量	633	110
九州電力(株) 川内原子力発電所	当該年度の発生量	4	7
	当該年度の減少量	56	0
	年度末の保管量	408	106

GCR

発電所名		バンカ		タンク
		制御棒等 (m ³)	その他 (m ³)	イオン交換樹脂 (m ³)
日本原子力発電(株) 東海発電所	当該年度の発生量	0	1	1
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	91	1,314	60

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月) p.594

表6 平成14年度固体廃棄物の管理状況
(発電の用に供する研究開発段階炉)

1. 固体廃棄物貯蔵庫

施 設 名		ドラム缶 (本)			その他 (本相当)	合 計 (本相当)	貯蔵設備 容 量 (本相当)
		均 質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
核燃料サイクル開発機構 新型転換炉ふげん発電所	前年度末の保管量	1,742	—	6,341	10,296	18,379	21,500
	当該年度の発生量	188	—	219	224	631	
	当該年度の減少量	0	—	52	256	308	
	発電所内減量	0	—	52	256	308	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	1,930	—	6,508	10,264	18,702	
核燃料サイクル開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	前年度末の保管量	20	—	1,664	332	2,016	23,000
	当該年度の発生量	0	—	232	12	244	
	当該年度の減少量	0	—	0	0	0	
	発電所内減量	0	—	0	0	0	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	20	—	1,896	344	2,260	

2. 使用済燃料プール、タンク等、固体廃棄物貯蔵プール、燃料池

施 設 名		使用済燃料プール			タンク等
		制御棒 (本)	中性子 検出器(本)	そ の 他 (本)	樹脂等 (m ³)
核燃料サイクル開発機構 新型転換炉ふげん発電所	当該年度の発生量	0	0	0	4.2
	当該年度の減少量	0	0	0	0.0
	年度末の保管量	5	102	0	199.9

施 設 名		固体廃棄物貯蔵プール		燃料池
		制御棒駆動機構 案内管等(本)	そ の 他 (m ³)	各種集合体等 (本)
核燃料サイクル開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	当該年度の発生量	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	3	0	0

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編): 原子力施設運転管理年報平成15年版(平成14年度実績)、(社)火力原子力発電技術協会(2004年1月)
p.595-596